

「1950年代教育史」研究部会（第18回）

日時：2017年9月8日（金）13:00～15:20

場所：野間教育研究所 2F 閲覧室

出席：米田俊彦・大島宏・須田将司・鳥居和代・西山伸 各兼任研究員

金沢千秋・川上智子

欠席：吉久知延所長

内容：研究員研究報告

（1）須田将司：田中耕治編『戦後日本教育方法論史』上巻・下巻の内容分析

◆田中耕治氏の京大退職記念に同研究室輩出の研究者らが論を寄せたもの

- ・ 論点としては、1. 学力と人格 2. 科学・文化と生活 3. 分化と統合 4. 個別化と共同化
5. 技術と芸術

- ・ 上巻：通覧していくと1960年代が転換期、→1950年代はこれらの最初の論争期

教育行政や官製研修の動向については58年の学習指導要領が画期→50年代は不問

- ・ 下巻：各教科・領域の教育方法論史としてまとめられている

全体として、傑出例を取上げることが多いなか、一般的傾向に迫る論述は重要

- ・ 官製研修・教育研究所について

神奈川県と秋田県の事例のまとめ

（2）大島宏：『〈高卒当然社会〉の戦後史』の文献講読の第2回目

◆前回に続いて、第4章以降の内容分析:60年代「人口増加や進学率の上昇に応じて高校が増えることによってどのような地域社会ができて行ったのか」についてのケーススタディ

- ・ ◎類型ごとの考察（4つの類型）

①進学率もともと高くない×私立が伸びなかった（公立拡張型）＝徳島県・愛知県

②進学率もともと高くない×私立が伸びた（私立拡張型）＝宮崎県・山形県・群馬県

③進学率もともと高い×私立が伸びた（大都市型）＝大阪府・神奈川県

④進学率もともと高くない×私立が伸びなかった

⑤それぞれにかかる（中庸型）＝静岡県・香川県・兵庫県

- ・ 1950年代「高校へ行ったら得をする」→1960年代「高校へ行かないと損をする」への変化

・ 次回研究会は、2017年9月29日（金）13:00～。鳥居研究員、西山研究員の報告予定